

解説

# 「規模」ありきで後世に禍根を残す予算 初の110兆円超予算

## 財政問題研究会

### 概況 防衛関係費増により一・一年連続で過去最大を更新

1 内外ともに多難な時代へ急がれる対応

二〇二二年一月二三日、二〇二三年度予算が閣議決定された。国内では、新型コロナウイルス感染症の流行が続く第八波が襲来するとともに、円安と物価高に悩まされ経済が混乱する一方、海外に目をむけると、昨年二月から続くロシアのウクライナ侵攻にも終わりが見えず、北朝鮮のミサイル発射が頻繁化し、中国が軍備増強に不穏な動きを見せるなど、内外ともに多難な情勢となっている。このような内外ともに極めて困難な情勢に対応しなければならぬ予算編成となったため、一般会計歳出が一・四・四兆円（対前年度当初比六・三％増、当初予算としては五

年連続で一〇〇兆円を超え、予算規模は一・一年連続して過去最大を更新するものとなった。

予算増の直接的な要因は防衛関係費であり、前年度より一・四兆円多い六・八兆円となった。さらに、これとは別に、二四年度以降の防衛関係費を賄うために国有財産の売却益などをためておく「防衛力強化資金（仮称）」を設け、三・四兆円を繰り入れる。これを合わせると、防衛関係費は対前年度当初比で八九・四％増と大幅増となった。

一方、今年度当初予算の段階で「新型コロナウイルス感染症対策予備費」として積み重ねていた五兆円は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対応策予備費」を設け、三・四兆円を繰り入れる。これを合わせると、防衛関係費は対前年度当初比で八九・四％増と大幅増となった。

策予備費」四兆円、「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」一兆円と衣を替えたが、同規模で維持された。

そのほかの主要経費もほぼ前年並みで維持されたが、年々増加する公債残高への債務償還などの必要性から国債費も対前年度当初比三・七％増の二五・三兆円となった。

2 現実社会への対応へ転化

岸田政権となつてはじめて予算編成を行った今年度予算では「成長と分配の好循環による『新しい資本主義』の実現」が高らかに唱われていたが、来年度の予算編成にあたっては、これらの抽象的な文言は影をひそめ、先述した防衛関係費を含む「安全保障・外交」、「こども政策」、「GX（グリーン）トランスフォーメーシ

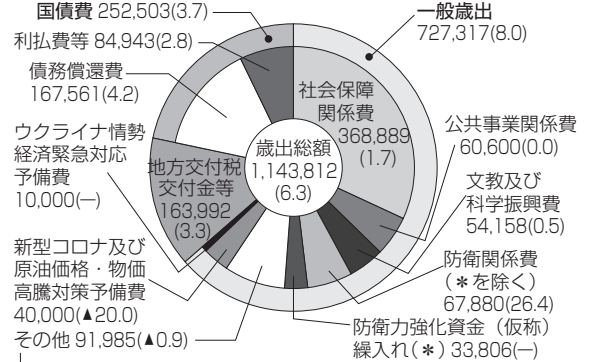
ョン）、「地方・デジタル田園都市国家構想」という具体的・現実的な個別政策への対応に変化した。

「安全保障・外交」では、年末に閣議決定した防衛二文書（国家安全保障戦略）「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の策定に伴い今後五年間で防衛力を抜本的に強化するため、四三兆円の整備計画を実施するとともに、その財源を確保することを提唱した。また、五月に予定されるG7広島サミットなど外交施策への対応も講じた。「こども政策」においては、四月発足予定のこども家庭庁への予算配分のほか、子育て家庭への一〇万円相当の経済的支援などを実施する予定である。」G

X」については、五〇年の脱炭素社会実現にむけての技術開発や投資への支援を表明した。「地方・デジタル田園都市国家構想」については、従来からある地方交付税交付金のほか、地方自治体のデジタル化促進経費も盛り込まれた。ただし、防衛関係費以外は

従来からあるものの衣替えにすぎず、また、今年度補正予算と合わせての計上という面もあり、新規性に欠けたものであることは否めない。

● 2023年度予算歳出の内訳 (単位: 億円)



歳出総額 1,143,812 (6.3)

食料安定供給関係費 12,654 (▲0.4) 経済協力費 5,114 (0.2) 予備費 5,000 (-)

エネルギー対策費 8,540 (▲2.5) 中小企業対策費 1,704 (▲0.5)

恩給関係費 970 (▲20.6) その他の事項経費 58,004 (▲0.6)

注: ( ) 内は 2022 年度当初予算に対する増減率: %

出所: 財務省資料より筆者作成。

● 2023年度予算のフレーム (当初予算ベース) (単位: 億円、%)

年度	2022年度		2023年度	
	金額	増減率	金額	増減率
一般歳出	673,746	8.0	727,317	8.0
社会保障関係費	362,735	1.7	368,889	1.7
社会保障関係費以外	261,011	18.2	308,428	18.2
うち防衛関係費 (下記繰入れ除く)	53,687	26.4	67,880	26.4
うち防衛力強化資金 (仮称) 繰入れ	-	皆増	33,806	皆増
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	▲20.0	40,000	▲20.0
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	皆増	10,000	皆増
地方交付税交付金等	158,825	3.3	163,992	3.3
国債費	243,393	3.7	252,503	3.7
うち債務償還費 (交付国債分を除く)	156,325	4.8	163,895	4.8
うち利払費	82,472	2.7	84,723	2.7
計	1,075,964	6.3	1,143,812	6.3
歳入	1,075,964	6.3	1,143,812	6.3
計	1,075,964	6.3	1,143,812	6.3

注: 2022年度予算は、2023年度予算との比較対照のため、組替えしてある。

備考: 建設公債 62,510 (2022年度) → 65,580 (2023年度)

特別公債 306,750 (2022年度) → 290,650 (2023年度)

出所: 財務省資料より筆者作成。